

ご意見・ご要望をお寄せください。
メール: info@jcp-shinjuku.com

日本共産党 新宿区議団ニュース

2014年新宿区議会第4回定例会(12/5~12/22) 報告 2015年1月号

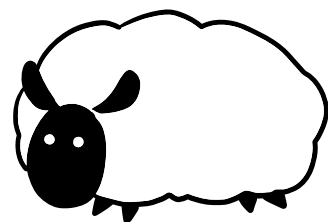
発行: 日本共産党 新宿区議団
住所: 新宿区歌舞伎町1-4-1
TEL: 03-5273-3551 FAX: 03-3200-1474



▲1月5日、「新宿区新年賀詞交歓会」会場前で宣伝

2015年

平和とくらしを守るため
今年もがんばります!!



昨年は、11月の区長選挙に続いて年末に突然の解散・総選挙となりました。日本共産党は平和とくらしを壊す安倍政権の暴走を止めようと訴え、衆議院8議席から21議席へ躍進することができました。

消費税8%への増税が区民生活に重くのしかかり、くらしも営業も脅かされています。医療・介護・年金・子育て等の社会保障も、今年4月から制度の改悪が本格的に実施されようとしています。区民に一番身近な区政が、その防波堤となつて区民生活を守ることがこれまで以上に求められます。

日本共産党区議団はこれまでも、認可保育園や特養ホームの増設を進めてきましたが、値上げ続きの保険料等医療と介護の負担を軽減し、区民のくらしを支え応援する仕事をさらに進めて行く決意です。

日本共産党区議団は、区民のみなさんのねがいを実現するため、そしてなにより平和を守るため、今年も全力でがんばります。昨年に倍するみなさまのご支援・ご協力を、よろしくお願いいたします。

各議員は、定例の法律・くらしの相談会を行っています。お気軽にお問合せください。



雨宮たけひこ

左門町12 ライジングプラザ5A
電話 090-1544-5088



沢田 あゆみ

西早稲田2-19-1共栄ビル101
電話 090-3088-9591



あざみ 民栄

市谷砂土原町3-18
電話 090-1802-4520



川村のりあき

西落合1-32-18
電話 090-9330-9004



佐藤 佳一

北新宿1-6-16-602
電話 090-2641-8431



あべ 早苗

新宿7-16-13
電話 090-4015-8151



近藤 なつ子

戸山1-16-16-310
電話 090-4849-3227



田中のりひで

上落合1-1-15落合パークファミリア302
電話 080-5483-5516

代表質問



沢田 あゆみ 議員

吉住健一 新区長に問う

昨年11月の区長選挙で初当選した吉住健一区長に対し、政治姿勢、今後の区政運営、子ども・高齢者・障害者に関する施策等について質問しました。

アベノミクスと消費税について

問 アベノミクスの評価について

答 区民や区内事業者にはアベノミクスの効果は未だ実感できない状況だが、緩やかな回復基調が続いており成長戦略の実行による持続的な成長の実現に期待する。

問 消費税10%は中止すべきではないか？

答 社会保障の安定財源のために引き上げは必要だが、引き上げに当たっては経済を好転させることが必要。

平和と人権について

問 集団的自衛権行使についての見解は？

答 国会の法案審議を注視する。政府は国民に十分な説明責任を果たすことが必要。

問 ヘイトスピーチと慰安婦問題への認識は？

答 多文化共生を推進する中でヘイトスピーチが繰り返されるのは残念。国において法規制の議論が必要。慰安婦問題は多くの人々の尊厳を深く傷つけ、二度とあってはならないことと認識している。

問 「平和首長会議」と「日本非核宣言自治体協議会」は引き続き加盟するか？

答 新宿区平和都市宣言を実践する区政を継承し、加盟についても継続する。

問 原発についての認識は？

答 再稼働については充分な国民的議論が必要。国の動向を見守る。

教育について

問 戦前の反省から教育に政治が介入しないよう行政から独立した機関として位置づけられた教育委員会制度が4月から首長の意向が反映する制度に改悪される。区長は、教育委員会との関係をどのようにしていく考えか？

答 法改正後も教育委員会の独立性は確保される。来年度から設置する総合教育会議では教育委員会と協力して課題に取り組む。

問 教科書採択はこれまで同様、現場の教員の意見を尊重すべきだが、区長の見解は？

答 教科書採択は特に政治的中立性の要請が高いと認識している。よってこれまでと同様に進められると考える。

区長が所信表明で述べた「国家戦略特区の活用」について

問 アベノミクスの起爆剤といわれる国家戦略特区は、建築物の容積率や雇用のルール等の規制緩和を進め、外国企業が活動しやすくなることが狙い。区長はどのように活用するつもりか？

答 区が想定する特定事業は、道路上でのイベントやオープンカフェのための道路占用許可基準の緩和、建築物の高度利用及び複合化を図るための容積率や用途等の特例、外国人旅行者ニーズに対応するための旅館業法の特例が挙げられる。国家戦略特区を活用して高度な業務・商業集積機能やポテンシャル

を生かしたまちづくりを進める。

子育て支援について

問 保育園の待機児童はいつまでにゼロにするのか？

答 1日でも早いゼロをめざす。

問 児童相談センター跡や旧戸山第三保育園を活用し園庭のある保育園を整備すべき。

答 必要な地域に適地があれば積極的に検討する。

問 学童クラブは来年度から6年生まで対象となるが、約半数のクラブが定員オーバーのため4年生以上は受入できないことが予想される。学童クラブを増設すべき。

答 放課後子どもひろばの拡充で対応。それでも3年生までで定員オーバーが発生し需要増が見込まれる地域には、学童クラブの改修や増築含め定員確保策を検討する。

問 現在凍結している区立幼稚園廃園計画は撤回し、3歳児保育の拡充、預かり保育を実施すべき。

答 区立幼稚園のあり方については再検討している。その中では、廃止対象の園も含めて3歳児クラスの増設を検討している。3歳児・預かり保育については区立幼稚園だけではなく幼稚園機能を持つ施設とともに対応していく予定。

高齢者施策について

問 紙オムツの助成対象を要介護4・5からオムツを必要とする人に拡大することについて繰り返し求め、中山前区長は検討を約束していた。吉住区長に速断を求める。

答 紙オムツ費用助成を含む介護保険外サービスの見直しは2016年度を予定している。

定している。

障害者支援について

問 障害者の高齢化や重度化の現状等を踏まえた入所支援施設の増設計画、地域移行の受け皿であるグループホーム増設の目標を持つべき。

答 入所支援施設は、今年3月開設予定の「シャロームみなみ風」以降の新たな計画はないが、施設からグループホームへの移行サイクルの構築を目指す。グループホームの整備が促進されるよう

う都補助制度を活用した支援を行う。

問 障害児を持つ区民の子育てと仕事の両立を支援し、子どもの発達保障のために障害児専門の保育園を設置すべき。

答 来年度スタートの子ども・子育て支援新制度では障害や疾病により個別ケアが必要な子ども対象の居宅訪問型保育が位置づけられる。適切な事業者からの申請があれば認可していく。

一般質問



あべ 早苗 議員

区立落合第一保育園廃止後に設置された私立新宿こだま保育園で起きた問題等について質問しました。

問 区議会に出ている陳情によれば、新宿こだま保育園で、パワーハラスメントで保育士8人が相次いで退職したり、労働契約法違反の疑いがある、と指摘されている。使用者だけでなく労働者側からも聞き取りし、事実確認すべき。

答 理事長と園長はパワハラでないという回答。弁護士らの助言のもとで就業規則を変更していると回答しており、指摘された事実はなかったと認識している。

問 生活保護世帯の児童の延長保育料を徴収し、保護者が指摘してもすぐに

返さず、返還まで時間がかかったのは何故か。他に同様のケースはないのか。これは区との協定に違反している。今後は定期的にチェックすることが必要だ。

答 保護者から問い合わせがあり、園長に確認したら、すぐ返金する旨回答があった。内部手続きの遅れで返金までに時間を要した。同様のケースはこだま保育園で他に1件あり、それ以外の私立認可園ではない。協定内容が確実に履行されていないことは課題だと認識している。今後は園長会等で再度説明して履行を徹底し、巡回指導の際に確認する。

問 区は、区立保育園を廃止して民営民営の私立保育園への移行を促進してきた。今回のケースでの区の対応は、今後の試金石だ。迅速に対応できないようなら今後の民営化はやめるべきだ。

答 民営化は待機児解消や多様な保育ニーズへの対応に効果を発揮している。保育環境や保育内容を維持するために、適切な指導をする。

区民の声を反映する区政をめざして、日本共産党 新宿区議団はがんばります！

●ホームページ <http://www.jcp-shinjuku.com>
各区議のホームページやEメールも
区議団のホームページのリンクからご覧になれます。



ホームページのQRコード